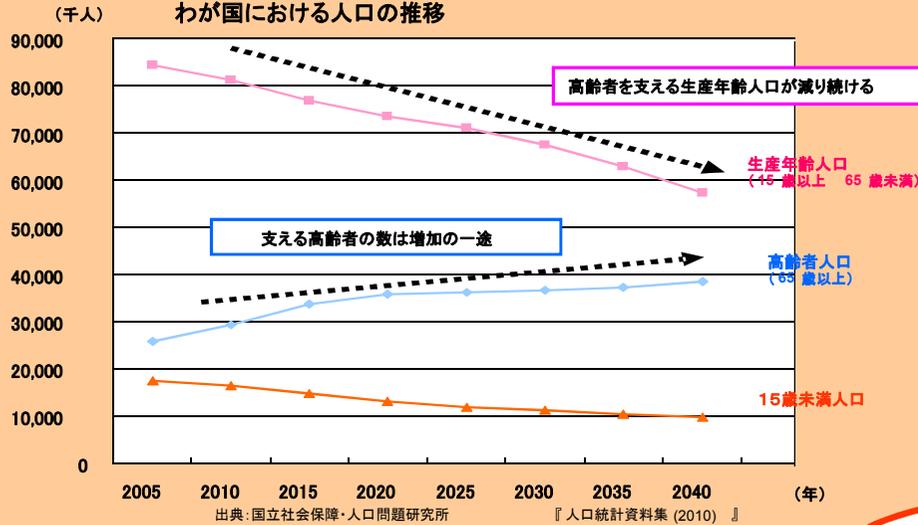


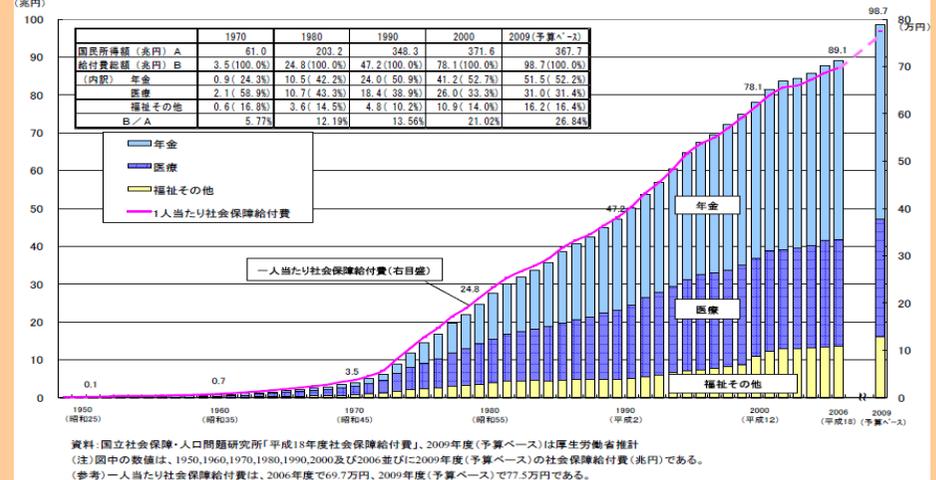
① 少子高齢化の進展

● 将来の負担が次世代にのしかかる（少子高齢化の急激な進行）



高齢者が増え、それを支える生産年齢人口は減り続ける

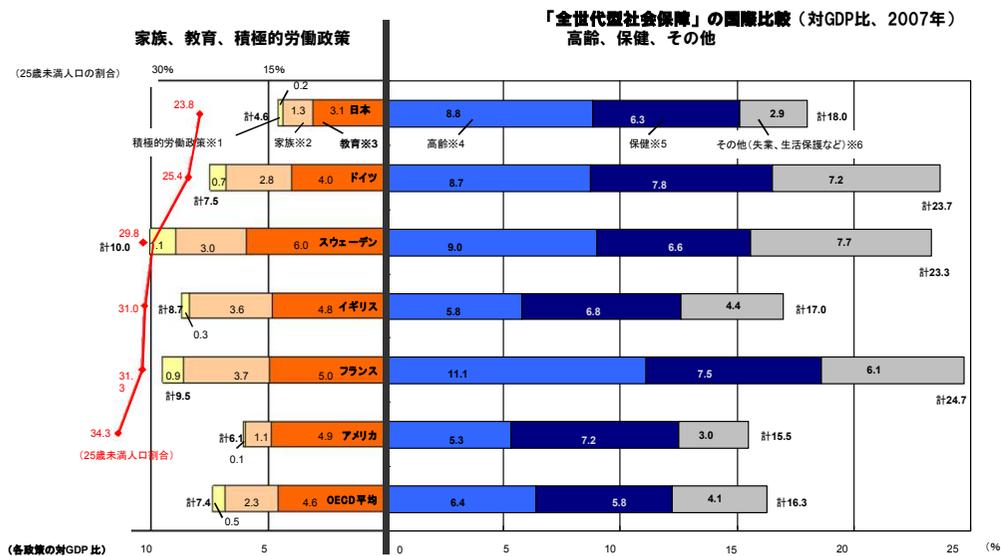
● 社会保障給付費は、1990年からの20年で2倍以上に



安心して子どもを育てる環境、
生涯にわたって一人一人の付加価値を
高め、活用できる社会システムが必要

減少していく現役世代を支える支出は抑制されている

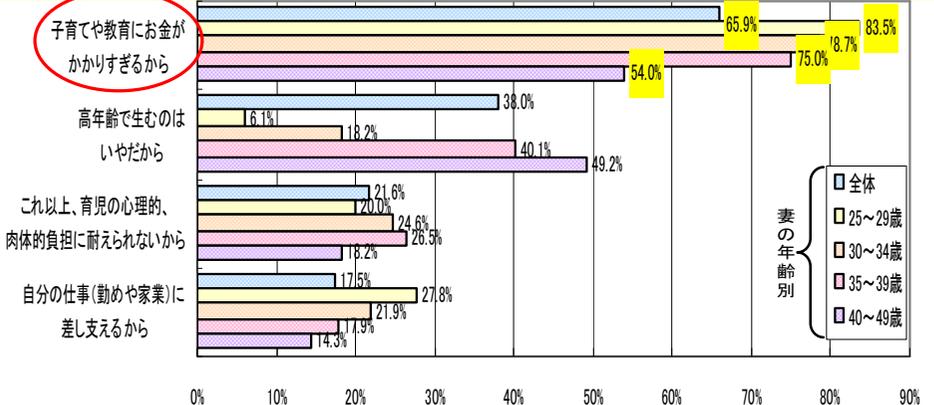
● 若年層の少なさを考慮しても、日本は家族・教育・積極的労働政策(ポジティブ・ウェルフェア)への支出は少ない



● 若者向け、特に(教育+家族)は38位/39カ国

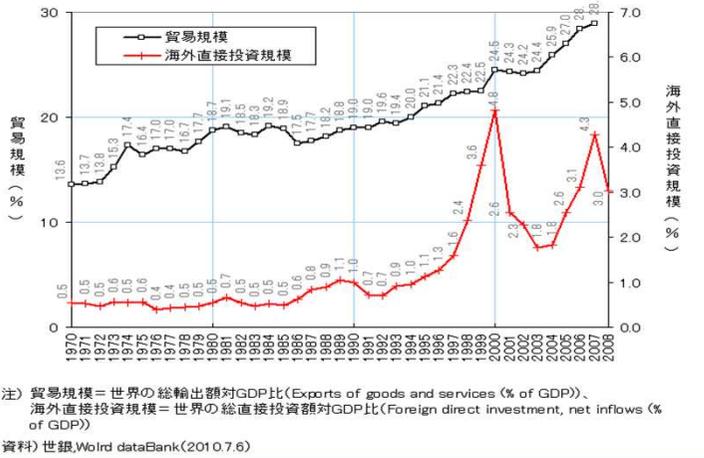
● 教育費の大きさは、少子化の要因にもなっている

◆ 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由

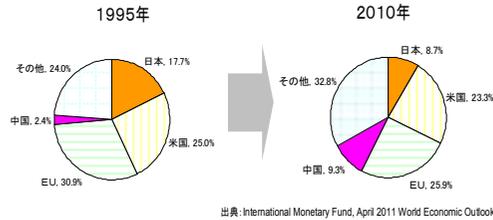


②グローバル化の進展

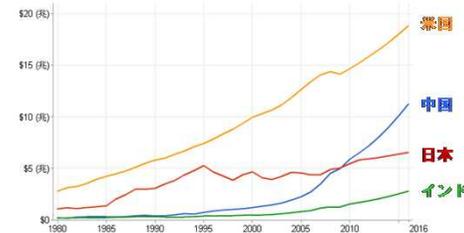
●世界の貿易規模・海外投資規模は大きく拡大



●1994年からの15年で、日本の名目GDPシェアは半分に

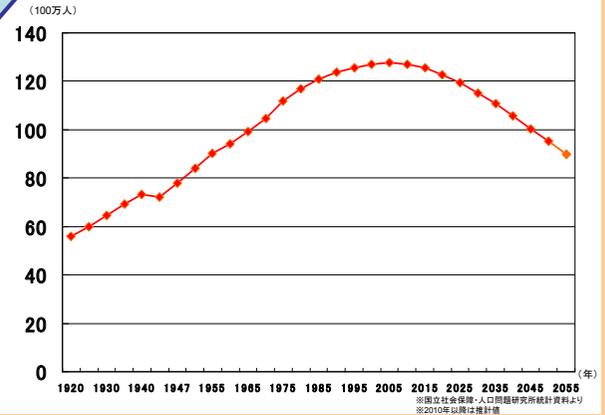


●中国、インド等の新興国が台頭 名目GDP(USD)の推移



他方、人口が減少するなか
国内市場の拡大は容易ではない

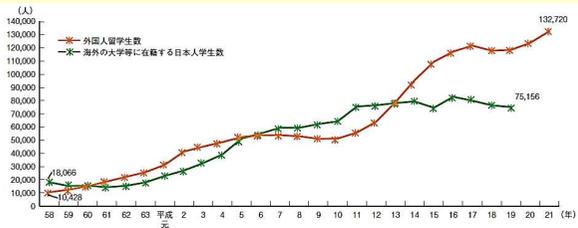
●日本の人口は2007年をピークに減少



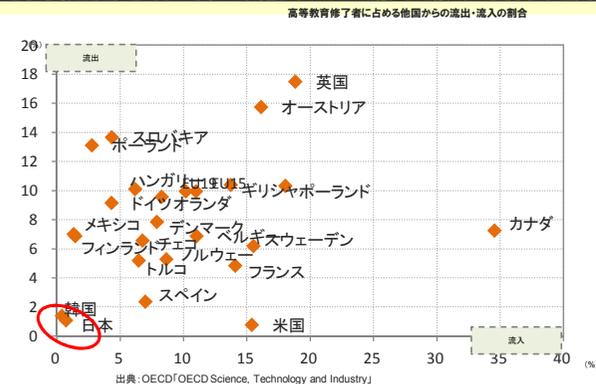
しかし・・・

●日本人の内向き志向

(日本からの海外留学生の数はここ10年間横ばい、近年減少)



●高等教育修了者に占める他国からの流出・流入の割合は低水準



- 新たな社会的・経済価値を生むイノベーション
- 国際的な労働市場で必要とされる人材創出が必要

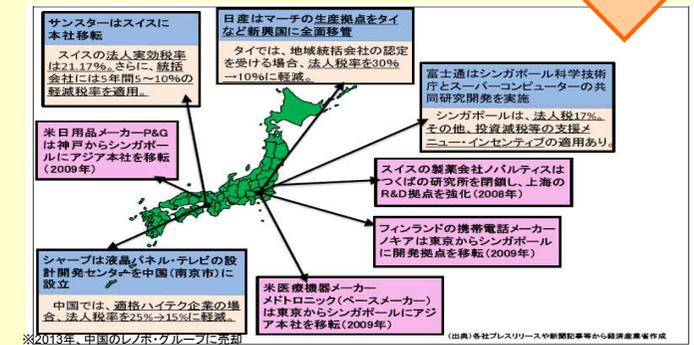
他方、環境、資源、貧困等地球規模の課題が深刻化する中、多様な価値観、異文化との共生の視点も重要

●企業はグローバル人材獲得へ

- ・パナソニックは2011年の新卒採用の約8割が外国人
- ・ソニー、東芝、日立、楽天等大手企業でも外国人採用枠を拡大

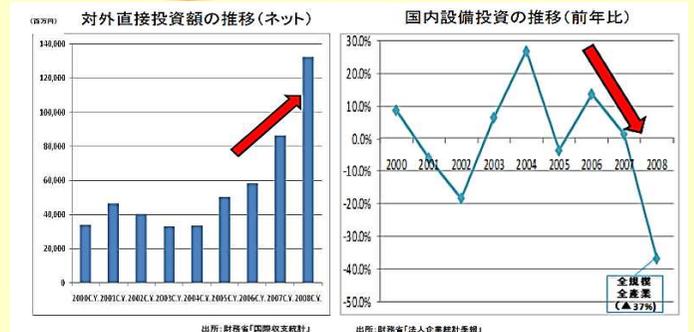
企業の経済活動の海外シフトが進展

●高付加価値拠点の海外移転が進んでいる



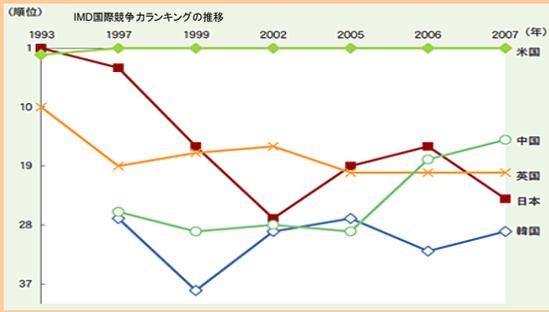
対外投資 UP

国内投資 DOWN



③雇用環境の変容

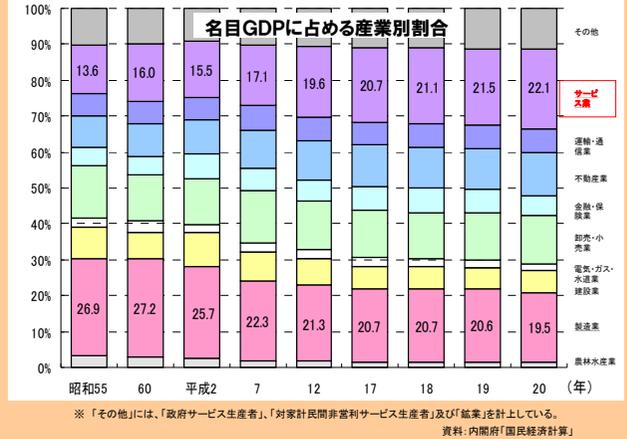
●日本の国際競争力は低下



●1人当たり名目GDPは2000年の3位から大きく後退

年	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	11位	12位	13位	14位	15位	16位	17位	18位	19位	20位	21位	22位	23位	24位	25位	
2000	米国	中国	日本	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	インド	パキスタン	ブラジル	ロシア	南アフリカ	オーストラリア	ニュージーランド	カナダ	米国	英国	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン	ポルトガル
2001	米国	中国	日本	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	インド	パキスタン	ブラジル	ロシア	南アフリカ	オーストラリア	ニュージーランド	カナダ	米国	英国	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン	ポルトガル
2002	米国	中国	日本	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	インド	パキスタン	ブラジル	ロシア	南アフリカ	オーストラリア	ニュージーランド	カナダ	米国	英国	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン	ポルトガル
2003	米国	中国	日本	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	インド	パキスタン	ブラジル	ロシア	南アフリカ	オーストラリア	ニュージーランド	カナダ	米国	英国	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン	ポルトガル
2004	米国	中国	日本	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	インド	パキスタン	ブラジル	ロシア	南アフリカ	オーストラリア	ニュージーランド	カナダ	米国	英国	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン	ポルトガル
2005	米国	中国	日本	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	インド	パキスタン	ブラジル	ロシア	南アフリカ	オーストラリア	ニュージーランド	カナダ	米国	英国	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン	ポルトガル
2006	米国	中国	日本	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	インド	パキスタン	ブラジル	ロシア	南アフリカ	オーストラリア	ニュージーランド	カナダ	米国	英国	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン	ポルトガル
2007	米国	中国	日本	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	インド	パキスタン	ブラジル	ロシア	南アフリカ	オーストラリア	ニュージーランド	カナダ	米国	英国	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン	ポルトガル
2008	米国	中国	日本	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	インド	パキスタン	ブラジル	ロシア	南アフリカ	オーストラリア	ニュージーランド	カナダ	米国	英国	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン	ポルトガル
2009	米国	中国	日本	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	インド	パキスタン	ブラジル	ロシア	南アフリカ	オーストラリア	ニュージーランド	カナダ	米国	英国	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン	ポルトガル

●経済のサービス化の進展など産業構造が変化



●教育訓練の機会がない非正規雇用の増加
●正社員についても教育機会が減少

日本経済の相対的な地位の低下、
産業構造の変化を踏まえた
労働の質の向上が急務！

●硬直的な雇用慣行・労働市場

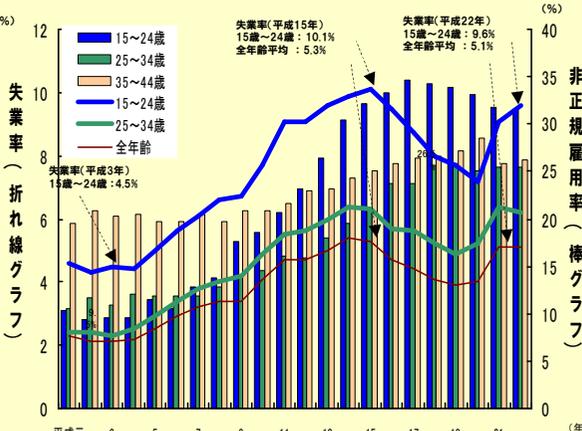
終身雇用・年功序列 新卒一括採用
労働市場のミスマッチ

環境・エネルギー 健康(医療・介護)
アジア 観光・地域活性化
など、新たな成長を担う人材が必要

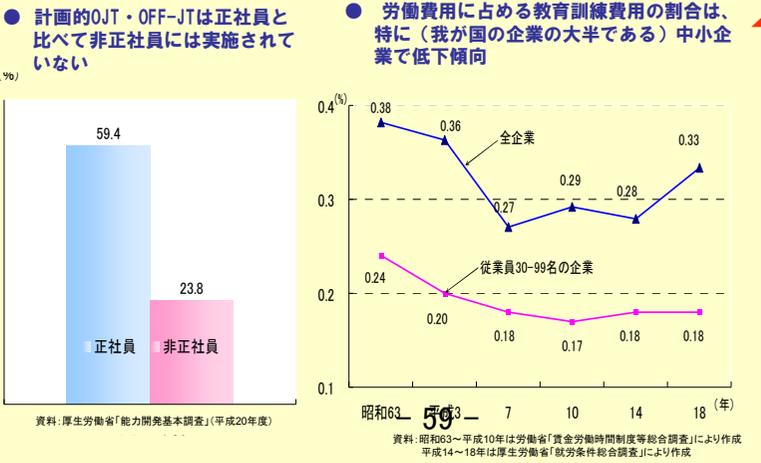
●就業者数で見ても、特に、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、サービス職業従事者が増加



●若年層の非正規雇用が増加



●企業等の人材育成能力が低下



生涯にわたってスキルを高める多様な
受け皿づくりに向け、
企業の教育訓練だけでなく、
教育機関に求められる役割が
増している

④地域社会、家族の変容

●核家族や一人親世帯が増加

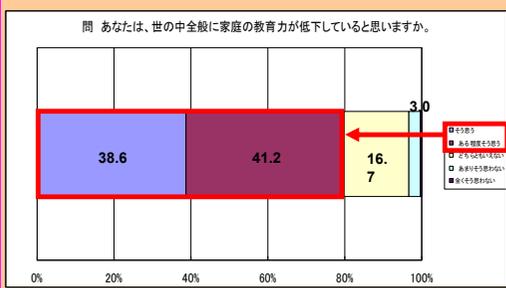


●国際的に見て日本は保護者が子どもへのしつけを行う機会が少ない

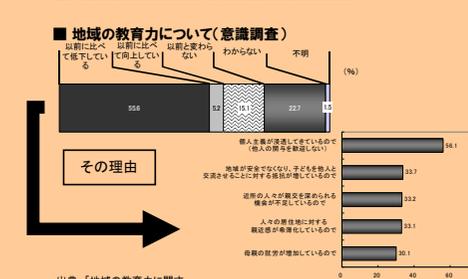


家庭・地域の教育力の低下

●約8割の親が家庭の教育力が低下していると実感



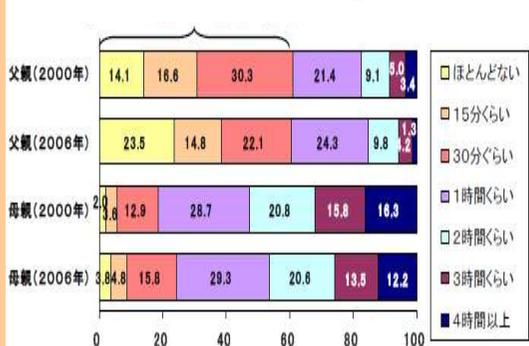
●地域の教育力について以前と比べて低下していると感じている人が過半数を越えている。



コミュニティの再構築による絆の再構築が必要

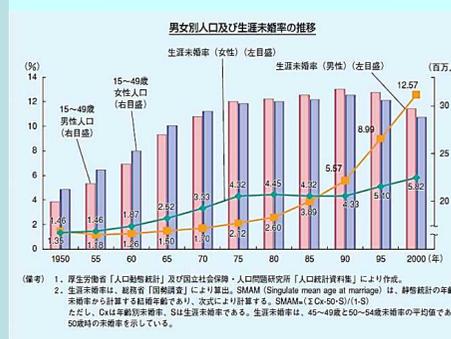
父母が平日に子どもと接する時間

●約60%の父親が「30分くらい」以内

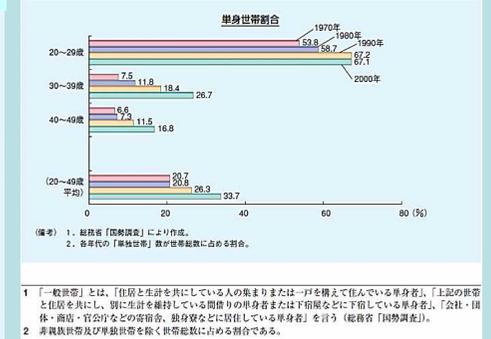


出典:平成19年国民生活白書

●特に男性の未婚率が上昇

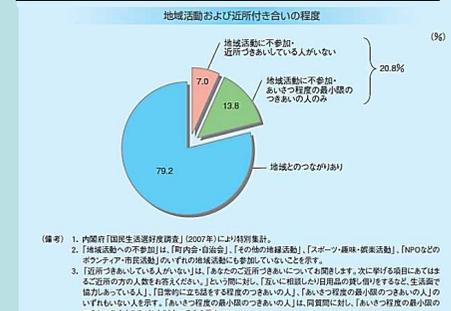


●単身世帯は年々増加

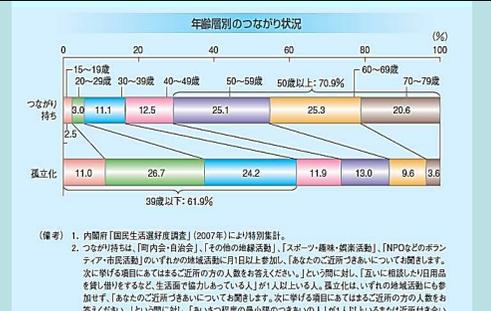


未婚・単身の増加、地域からも孤立

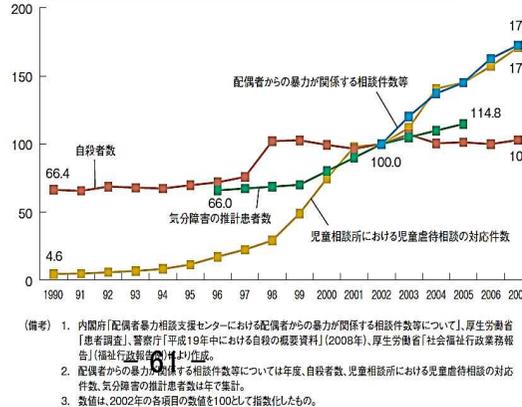
●地域から孤立している人は全体の2割



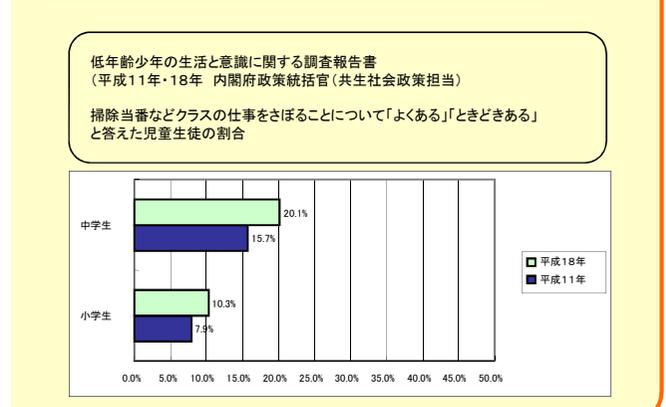
●つながりは高齢者に偏在し、若年者は孤立傾向



●自殺者数、配偶者からの暴力が関係する相談、気分障害、児童虐待相談の件数が増加

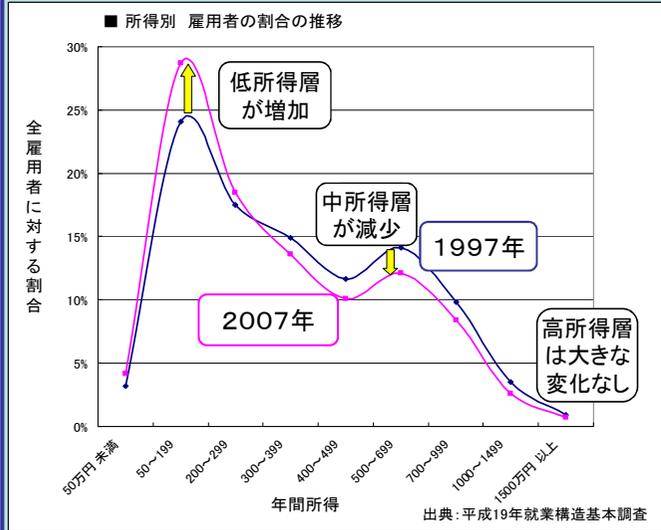


●掃除当番などクラスの仕事をさぼることについて「よくある」「ときどきある」と答える小・中学生の割合が増加

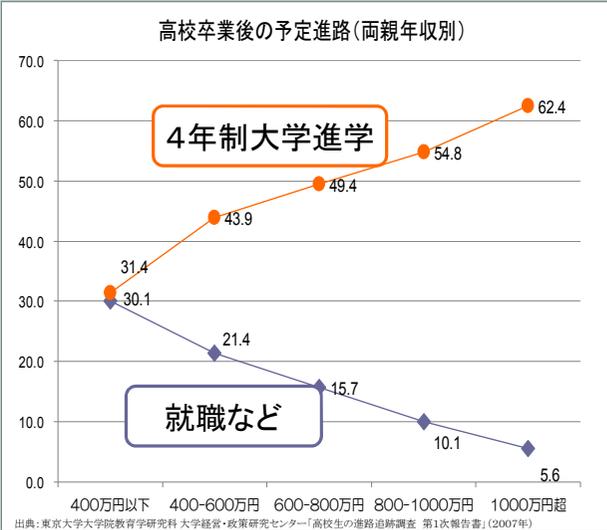


⑤格差の再生産・固定化

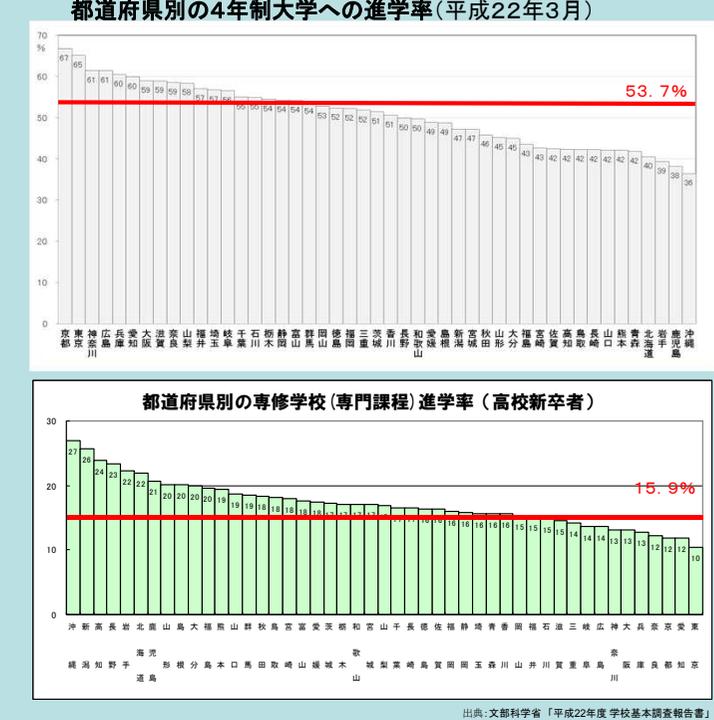
● 低所得層の割合は増加傾向



● 家庭の経済状況と進学に相関関係



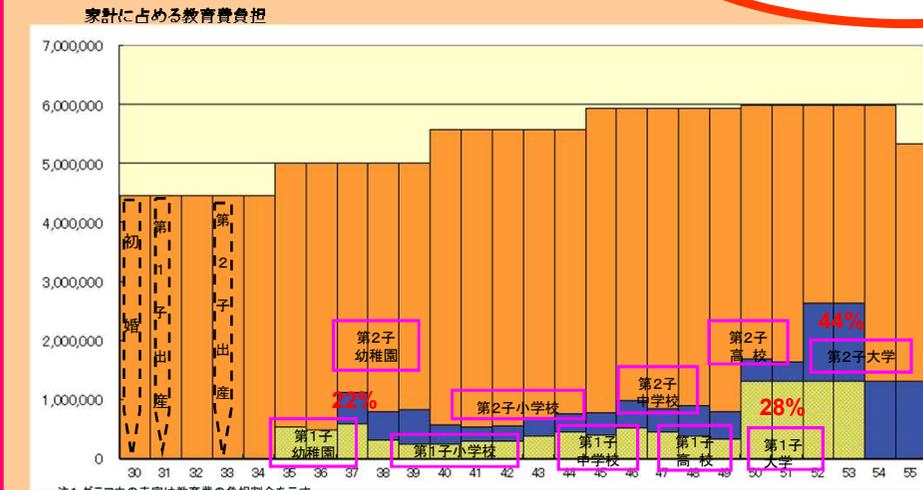
● 地域ごとの大学等の進学率にも格差



1人1人に教育の機会(共通のスタートライン)を保証する必要

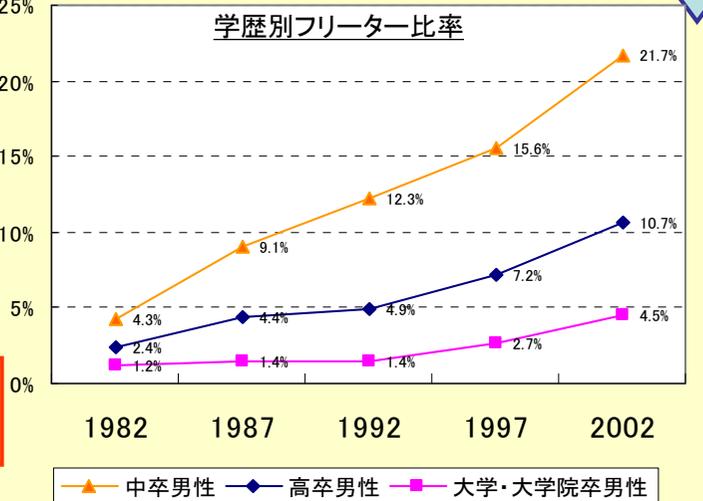
● 教育費の家計負担が大きい

・大学卒業までにかかる費用
 全て国立：約1000万円、全て私立：約2300万円



● 社会格差の再生産、世代間の連鎖

● 進路により卒業後の就労形態、所得に影響



小杉礼子・堀有喜衣 『若者の包括的な移行支援に関する予備的検討』 労働政策研究・研修機構 (2006) より

● 学歴別生涯賃金(男性)
 高卒：約260百万円、大学・大学院卒：約300百万円

『ユースフル労働統計—労働統計加工指標集—2010』 労働政策研究・研修機構 より

